

# 平成27年国勢調査結果（確定値）概要

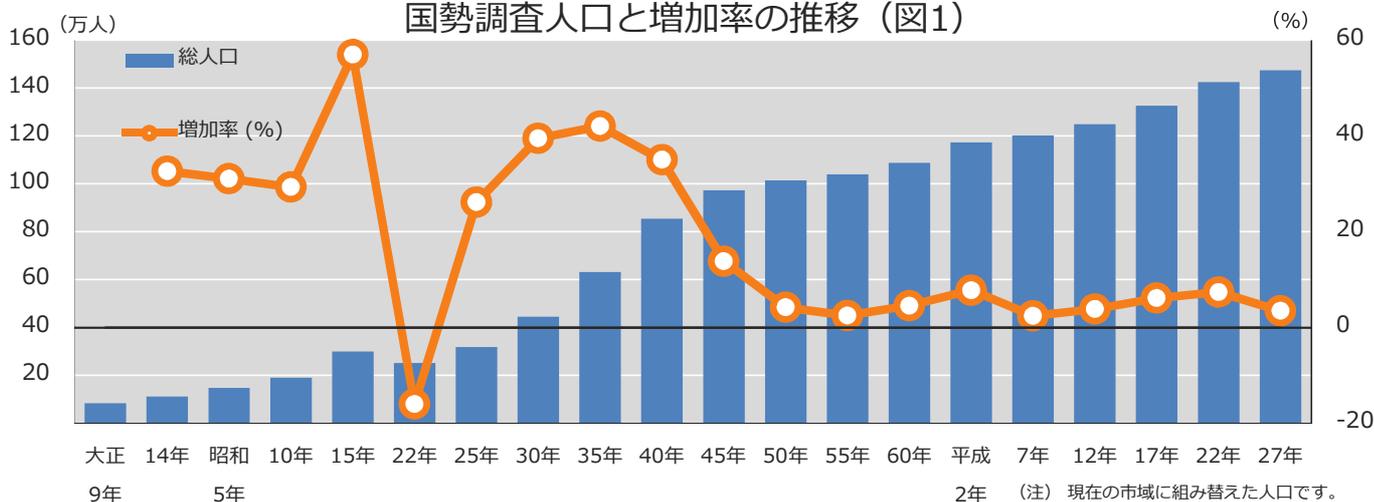
- 平成27年国勢調査（平成27年10月1日現在）では、皆様に御協力いただき、ありがとうございました。この調査は、調査時に日本に住んでいる全ての人を対象に、人口、世帯構成などを把握するために行われる統計調査で、大正9年からほぼ5年ごとに実施されており、今回が20回目の調査となります。
- 人口等基本集計の結果（確定値）が平成28年10月26日に総務省から公表されましたので、川崎市の概要をお知らせします。

## 川崎市の人口

平成27年10月1日現在

	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
人口	1,475,213	223,378	160,890	247,529	228,141	225,594	214,158	175,523
男	749,038	119,422	81,231	126,992	115,030	110,813	110,059	85,491
女	726,175	103,956	79,659	120,537	113,111	114,781	104,099	90,032
世帯数	691,837	109,768	75,160	123,547	107,931	94,808	106,472	74,151

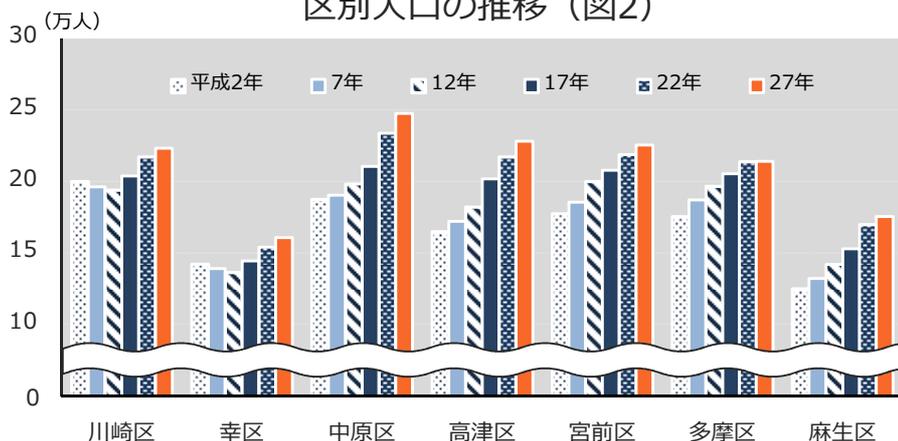
国勢調査人口と増加率の推移（図1）



- 平成27年10月1日現在の川崎市の人口は、1,475,213人で、前回の平成22年国勢調査（以下「前回調査」）結果と比べて49,701人（3.5%）増加  
川崎市の人口は戦後一貫して増加を続け、過去最高（図1）

- 全国の人口は1億2,709万5千人で前回調査結果と比べて0.8%減となり、調査開始以来初の人口減少

区別人口の推移（図2）



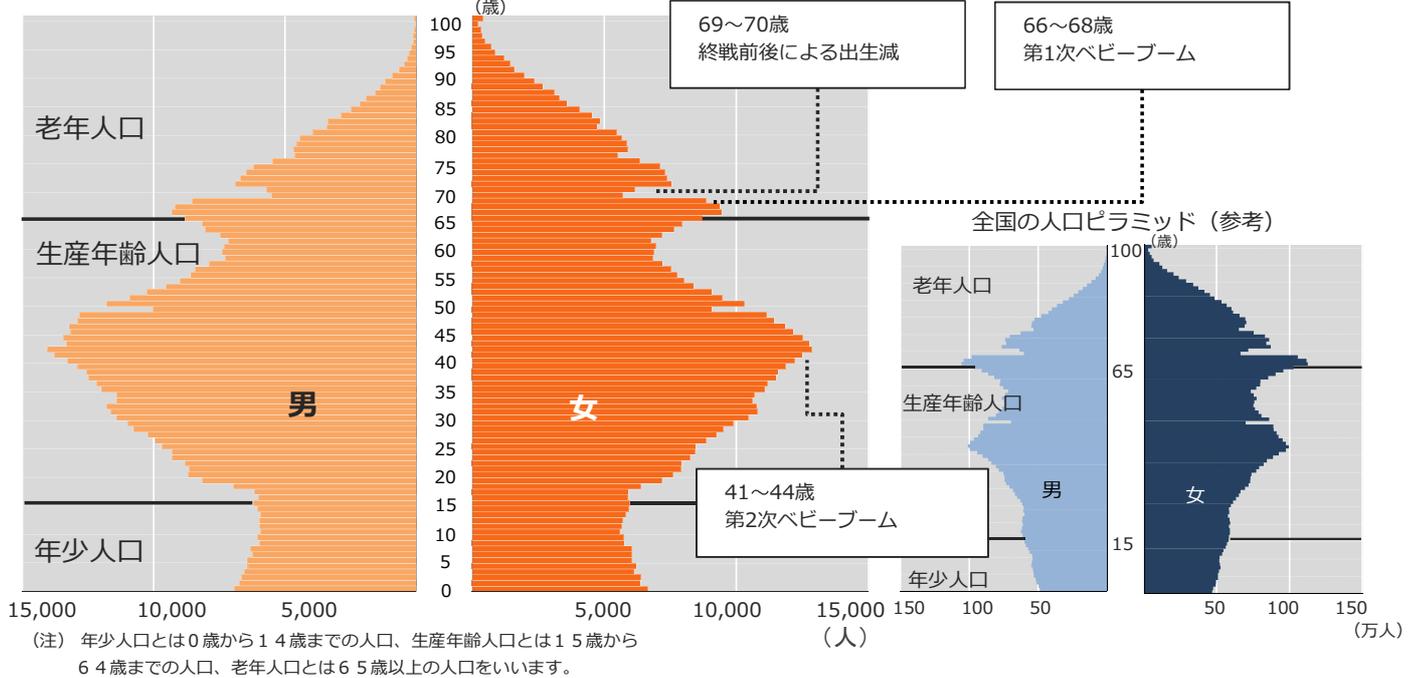
- 区別人口を多い順にみると、中原区が247,529人で最も多く、次いで高津区228,141人、宮前区225,594人、川崎区223,378人、多摩区214,158人、麻生区175,523人で、幸区が最少なく160,890人

- 前回調査と比べて、市内のすべての区で人口が増加（図2）

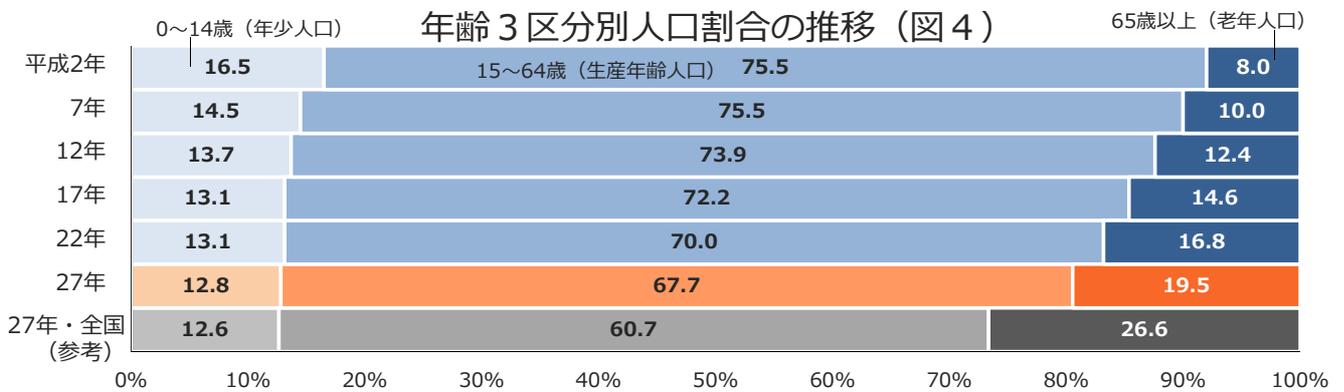
- 区別の増加率は、中原区5.8%、高津区5.0%、幸区4.3%、麻生区3.3%、宮前区3.1%、川崎区2.8%、多摩区0.1%

# 川崎市の年齢構成

## 川崎市の人口ピラミッド (図3)



- 年齢構成を表した人口ピラミッドをみると、川崎市は生産年齢人口が多く、特に40歳代の第2次ベビーブーム世代を中心に膨らみが多い (図3)
- 全国は、第1次ベビーブーム世代を含む60歳代が、第2次ベビーブーム世代を含む40歳代の膨らみを上回っている (図3：参考)



### 年齢3区分別人口の推移

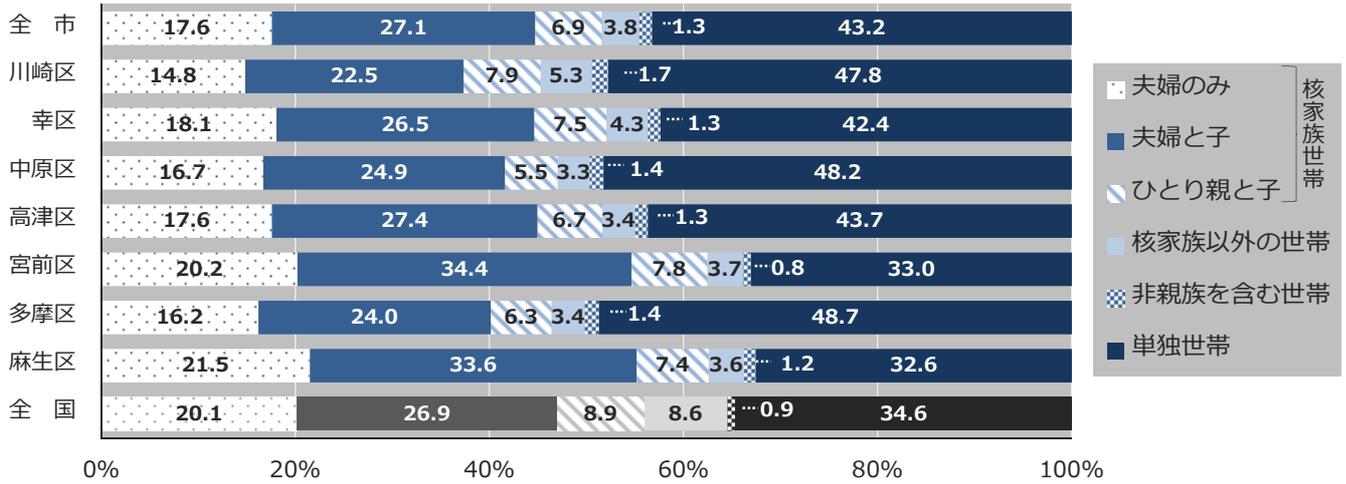
年次	総人口	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
昭和25年	319,226	111,673	199,110	8,414
30年	445,520	144,787	288,359	12,366
35年	632,975	169,766	445,504	17,705
40年	854,866	197,818	632,660	24,388
45年	973,486	225,034	715,726	32,726
50年	1,014,951	244,704	726,056	43,432
55年	1,040,802	238,647	743,092	58,238
60年	1,088,624	219,529	794,913	74,060
平成 2年	1,173,603	193,536	883,707	93,798
7年	1,202,820	173,707	907,801	120,373
12年	1,249,905	170,670	923,655	154,704
17年	1,327,011	174,264	957,712	194,176
22年	1,425,512	185,571	988,540	237,298
27年	1,475,213	184,135	972,976	279,482

(注) 総数には年齢「不詳」を含みます。

- 年少人口は184,135人となり、割合は12.8%で、前回調査から0.3ポイント減 (図4)
- 生産年齢人口は972,976人となり、戦後初めての減少。原因は、いわゆる第1次ベビーブーム世代が老年人口に達したため。割合は67.7%で、平成7年をピークとして、以降低下が続く (図4)
- 老年人口は279,482人となり、割合は19.5%で、戦後一貫して上昇 (図4)
- 全国と比べると、生産年齢人口の割合は依然として高く、働き盛りの年代が多い

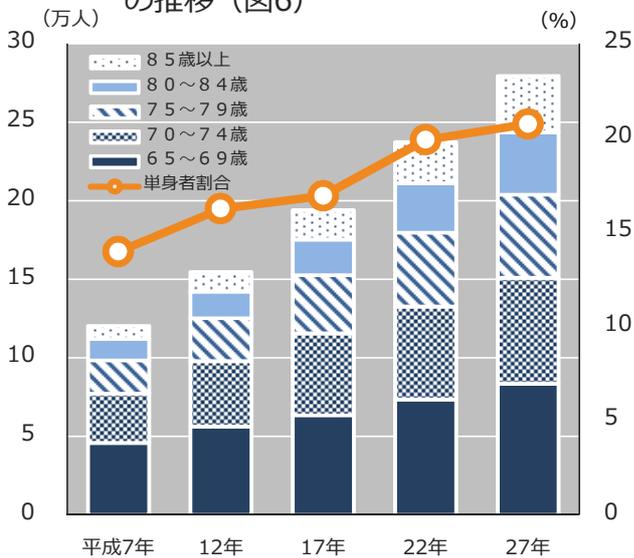
# 世帯の構成

区別にみた一般世帯の家族類型別割合 (図5)



(注1) 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいいます。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいいます。  
 (注2) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

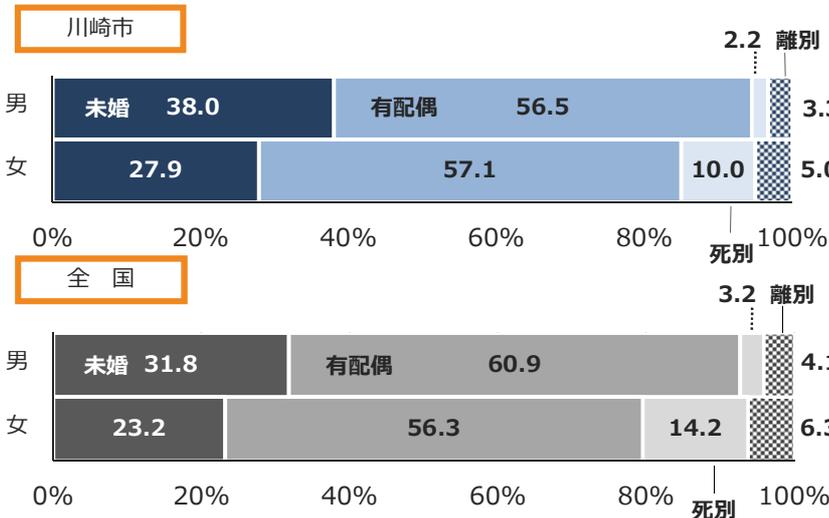
高齢者及び高齢単身世帯割合の推移 (図6)



- 世帯総数は、691,837世帯で、前回調査(662,694世帯)と比べて29,143世帯(4.4%)増加  
一般世帯は689,886世帯、施設等の世帯は1,951世帯
- 1世帯当たり人員は2.13人となり、前回調査と比べ0.02人減少し、過去最少
- 一般世帯の家族類型別割合をみると、川崎市は全国と比べて単独世帯の割合が高く、川崎区、中原区、多摩区では全体の約半数を占める(図5)
- 65歳以上のうち単身世帯は57,959世帯(20.7%)となり、65歳以上の5人に1人は一人暮らし世帯(全国は17.7%、6人に1人)(図6)

# 配偶関係

男女別15歳以上人口の配偶関係別割合 (図7)

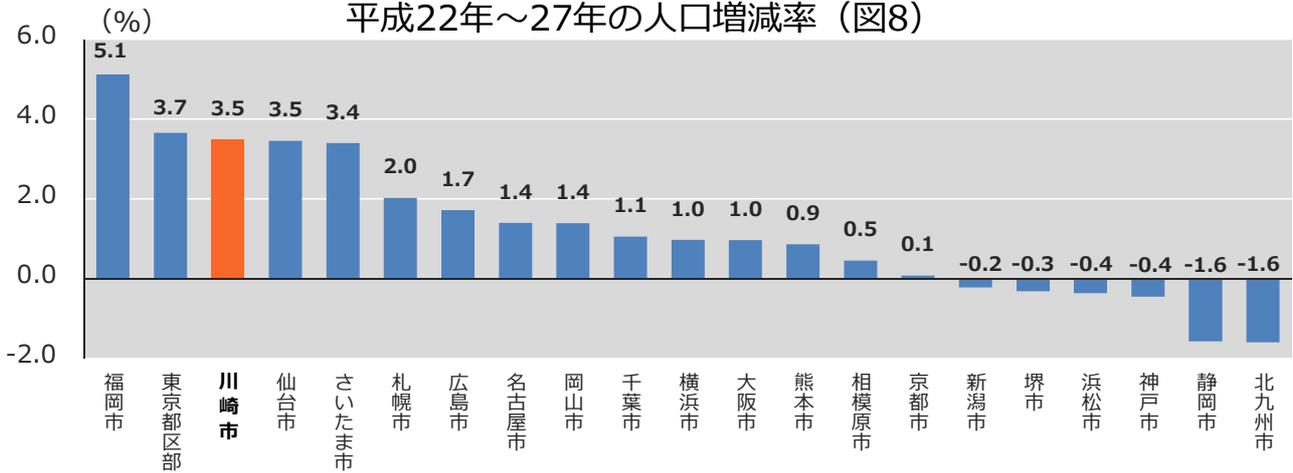


- 川崎市の男女別15歳以上人口(男633,511人、女618,947人)を配偶関係別にみると、川崎市の未婚の割合は男性が女性より高く、有配偶、離別、死別の割合は女性が男性より高い(図7)
- 全国と比べると、川崎市は未婚の割合が高く、死別、離別の割合が低い(図7)
- 配偶関係を年齢5歳階級別に若い方からみていくと、有配偶が未婚を上回るのは、男性が35~39歳から、女性は30~34歳から

(注) 配偶関係については次の4つの区分としています。「未婚」は結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人。

# 大都市比較

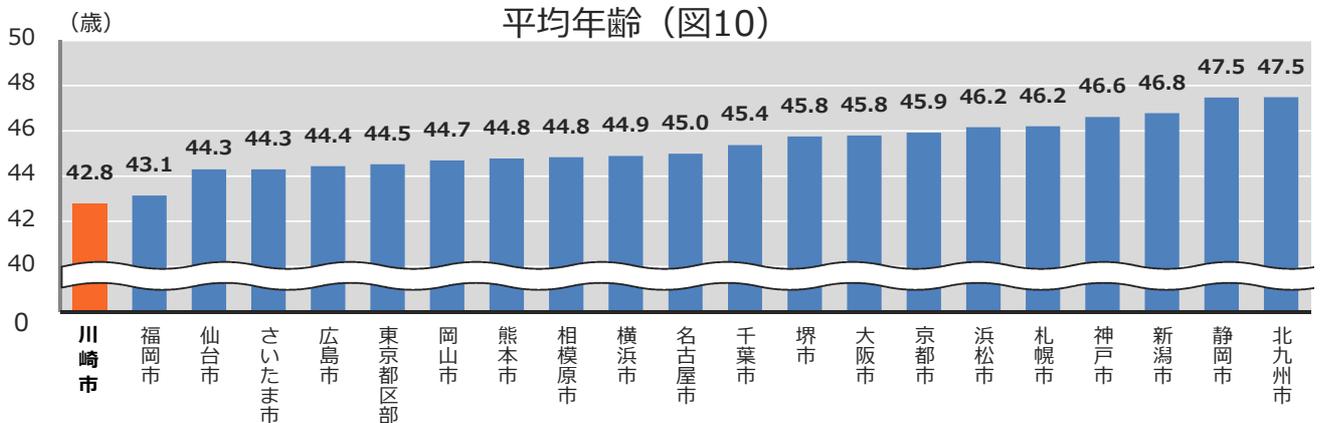
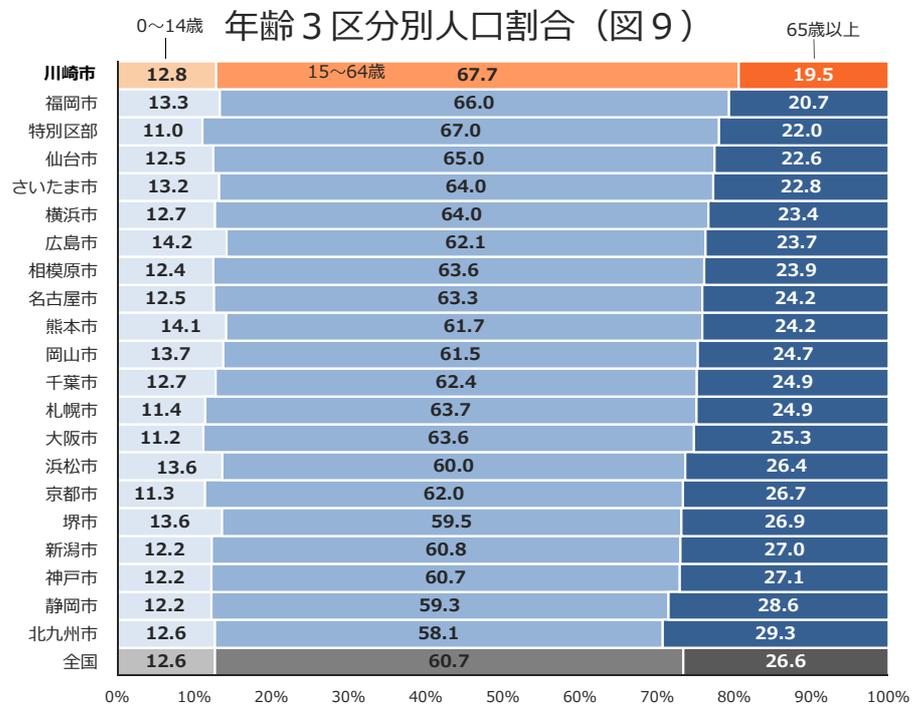
(注) 大都市 = 20政令指定都市及び東京都区部の21大都市



● 前回調査との人口増減率を大都市で比較すると、川崎市は増加率3.5%で、福岡市、東京都区部に次いで3位 (図8)

### 総人口 (人)

順位	都市	総人口 (人)
1	東京都区部	9,272,740
2	横浜市	3,724,844
3	大阪市	2,691,185
4	名古屋市	2,295,638
5	札幌市	1,952,356
6	福岡市	1,538,681
7	神戸市	1,537,272
<b>8</b>	<b>川崎市</b>	<b>1,475,213</b>
9	京都市	1,475,183
10	さいたま市	1,263,979
11	広島市	1,194,034
12	仙台市	1,082,159
13	千葉市	971,882
14	北九州市	961,286
15	堺市	839,310
16	新潟市	810,157
17	浜松市	797,980
18	熊本市	740,822
19	相模原市	720,780
20	岡山市	719,474
21	静岡市	704,989



- 川崎市の総人口は、大都市中8番目 (政令指定都市中7番目) に多い
- 大都市の年齢3区分別人口割合をみると、川崎市は生産年齢人口の割合が最も高く、老年人口の割合が最も低い (図9)
- 川崎市の平均年齢は42.8歳で、大都市中最も若い (図10)



問合せ先 川崎市総務企画局情報管理部  
統計情報課

TEL:044 (200) 2069  
FAX:044 (200) 3799

# 統計表 (川崎市分)

## 第1表 国勢調査人口の推移

単位：人、%

年次別	世帯数	人口			性比	増加人口	増加率(%)	回
		総数	男	女				
大正 9年	16,279	85,189	43,454	41,735	104.1	-	-	第1回国勢調査
14年	22,465	113,034	58,180	54,854	106.1	27,845	32.7	第2回国勢調査
昭和 5年	30,190	148,165	76,483	71,682	106.7	35,131	31.1	第3回国勢調査
10年	37,218	191,700	99,820	91,880	108.6	43,535	29.4	第4回国勢調査
15年	58,087	300,979	165,673	135,306	122.4	109,279	57.0	第5回国勢調査
22年	53,109	252,923	133,714	119,209	112.2	△48,056	△16.0	第6回国勢調査
25年	69,195	319,226	166,023	153,203	108.4	66,303	26.2	第7回国勢調査
30年	98,755	445,520	231,894	213,626	108.6	126,294	39.6	第8回国勢調査
35年	159,051	632,975	334,490	298,485	112.1	187,455	42.1	第9回国勢調査
40年	235,791	854,866	451,537	403,329	112.0	221,891	35.1	第10回国勢調査
45年	289,959	973,486	511,073	462,413	110.5	118,620	13.9	第11回国勢調査
50年	326,203	1,014,951	532,890	482,061	110.5	41,465	4.3	第12回国勢調査
55年	377,397	1,040,802	543,269	497,533	109.2	25,851	2.5	第13回国勢調査
60年	404,762	1,088,624	569,061	519,563	109.5	47,822	4.6	第14回国勢調査
平成 2年	466,084	1,173,603	617,425	556,178	111.0	84,979	7.8	第15回国勢調査
7年	503,711	1,202,820	629,804	573,016	109.9	29,217	2.5	第16回国勢調査
12年	543,088	1,249,905	649,997	599,908	108.3	47,085	3.9	第17回国勢調査
17年	595,513	1,327,011	687,080	639,931	107.4	77,106	6.2	第18回国勢調査
22年	662,694	1,425,512	728,525	696,987	104.5	98,501	7.4	第19回国勢調査
<b>27年</b>	<b>691,837</b>	<b>1,475,213</b>	<b>749,038</b>	<b>726,175</b>	<b>103.1</b>	<b>49,701</b>	<b>3.5</b>	<b>第20回国勢調査</b>

(注1) 昭和5年の世帯数は、戸籍(12月末日現在)による。性比とは、女性100人に対する男性の数。(注2) △は負数(減少したものを)を表す。

## 第2表 区別にみた年齢3区分別人口と割合

単位：人、%

区分	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	割合(%)	人口	割合(%)	人口	割合(%)
<b>川崎市</b>	<b>1,475,213</b>	<b>184,135</b>	<b>12.8</b>	<b>972,976</b>	<b>67.7</b>	<b>279,482</b>	<b>19.5</b>
川崎区	223,378	26,255	11.9	146,391	66.2	48,348	21.9
幸区	160,890	20,507	13.1	101,443	64.7	34,886	22.2
中原区	247,529	31,693	13.0	175,601	71.9	36,871	15.1
高津区	228,141	29,901	13.3	155,920	69.3	39,163	17.4
宮前区	225,594	28,347	13.9	134,254	65.7	41,817	20.5
多摩区	214,158	23,774	11.3	147,708	70.0	39,538	18.7
麻生区	175,523	23,658	13.6	111,659	64.1	38,859	22.3

(注) 総数には、年齢不詳を含む。

## 第3表 区別にみた家族類型別一般世帯数

単位：世帯

区分	総数	親族のみの世帯							非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族			世帯				
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子	女親と子	以外の世帯		
<b>川崎市</b>	<b>689,886</b>	<b>377,947</b>	<b>351,736</b>	<b>119,855</b>	<b>184,855</b>	<b>7,404</b>	<b>39,622</b>	<b>26,211</b>	<b>9,106</b>	<b>294,648</b>
川崎区	108,528	54,828	49,086	16,055	24,446	1,396	7,189	5,742	1,826	51,803
幸区	75,055	42,257	39,055	13,544	19,908	882	4,721	3,202	951	31,796
中原区	123,380	61,907	57,870	20,556	30,602	1,002	5,710	4,037	1,762	59,355
高津区	107,787	59,013	55,357	18,867	29,345	1,123	6,022	3,656	1,400	46,837
宮前区	94,729	58,008	54,782	17,745	30,204	1,034	5,799	3,226	739	28,996
多摩区	106,357	52,988	49,324	17,194	25,480	1,106	5,544	3,664	1,538	51,788
麻生区	74,050	48,946	46,262	15,894	24,870	861	4,637	2,684	890	24,073

(注) 総数には、世帯の家族類型不詳を含む。

## 第4表 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口の割合

単位：%

年齢	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
15～19歳	99.67	0.28	0.02	0.03	99.55	0.43	0.00	0.02
20～24	96.99	2.89	0.03	0.10	93.97	5.75	0.02	0.26
25～29	76.86	22.63	0.02	0.49	64.90	34.10	0.04	0.96
30～34	49.49	49.35	0.03	1.13	35.80	62.10	0.07	2.02
35～39	35.47	62.44	0.08	2.01	23.54	73.01	0.20	3.25
40～44	31.38	65.47	0.15	2.99	19.73	75.02	0.44	4.81
45～49	27.64	68.16	0.34	3.86	16.56	75.73	0.97	6.74
50～54	23.47	70.82	0.69	5.02	13.49	75.90	1.94	8.67
55～59	20.06	72.86	1.33	5.75	10.37	76.43	3.97	9.23
60～64	18.36	72.71	2.41	6.52	7.90	74.79	7.84	9.46
65～69	14.27	74.92	3.77	7.04	6.56	71.22	13.26	8.95
70～74	9.24	78.53	6.35	5.88	5.05	64.53	23.06	7.37
75歳以上	4.20	76.99	15.52	3.30	4.54	36.08	54.81	4.57

【参考】平成27年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省統計局）

集計区分	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表及び提供の方法	
速報集計	人口速報集計（要計表による人口集計）	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成28年2月	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。	
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国、都道府県、人口20万以上の市	平成28年6月	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成28年10月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			平成29年4月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類			平成29年9月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
抽出詳細集計	就業者の産業、職業小分類別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	平成29年12月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	平成29年6月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業、職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国、都道府県、人口10万以上の市	平成29年12月	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成29年1月	同上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	平成29年7月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した都道府県から順次、閲覧に供する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしもすべての統計表がその地域まで集計されるわけではない。
- 3) 網掛けは、公表済みの集計を表す。

国勢調査から得られる各種統計は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられることはもとより、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動などの幅広い分野で利用されます。

国勢調査の詳しい結果につきましては、以下のページでご覧になれます。

総務省統計局のホームページ <http://www.stat.go.jp/>

e-stat－政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>